

令和4年度 予算のあらまし

令和4年2月



東京二十三区清掃一部事務組合

目 次

1 予算編成の基本方針	1
2 歳入歳出予算の概要	2
3 主な特色項目	4
4 施設整備事業一覧	12
5 財政調整基金と組合債の状況	13
6 特別区分担金納付額等	14

注 記

グラフ・表中等の年度表記については、「H○年度」は「平成○年度」、「R○年度」は「令和○年度」を表します。

1 予算編成の基本方針

令和4年度予算は、「安全で安定的な中間処理」を持続可能なものとするために、新型コロナウイルス感染症による社会経済状況の変化に的確に対応し、中長期的な視点をもった財政運営を行っていくとの観点から、以下の8つの方針に基づき編成しました。

《編成方針》

- 1 各部（局、室）長、会計管理者においては、各々予算編成方針を明確に定め、所管内に周知すること。また、計画事業の見直しを含め、最大限経費の抑制・削減に努め、厳しく部（局、室）内査定を行うこと。
- 2 「経常的経費」については、義務的経費や一部の固定的な費用を除き、原則として、前年度予算額を下回る予算要求とすること。
事業の必要性を見極め、実施時期を含めて再検討し、真に必要な経費のみを計上するとともに、創意工夫を発揮し、徹底的な無駄の排除を行うこと。
- 3 「臨時的経費」のうち、新規事業及びレベルアップ事業の要求は、原則として認めない。
- 4 過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積りを行うこと。
全ての契約行為の予算の見積りに当たっては、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求すること。
- 5 職員定数については、別に定める「令和4年度組織及び職員定数について」に基づき適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築すること。
- 6 施設の建設、改築及び改修については、仕様内容の十分な精査と社会経済状況の変化による影響分析を実施した上で、建設コスト等の縮減に努めること。
- 7 複数の部課に関係する事業については、情報共有と調整の徹底により、効率的な要求とするよう留意すること。
- 8 歳入の見積りについては、国庫支出金に係る国の予算編成の動向等を注視し、確実に財源を確保すること。自主財源については、精緻な分析を行い、最大限の収入を見込むこと。

2 歳入歳出予算の概要

令和4年度の一般会計予算の総額は、1,024億600万円となり、対前年度99億7,600万円、10.8%の増となりました。内訳は、3ページの表のとおりです。

歳入では、「分担金及び負担金」として特別区分担金が420億円、対前年度30億円、7.7%の増としました。特別区分担金の区別納付額等については、14ページに記載しています。

施設整備費に係る特定財源については、建替えに係る「循環型社会形成推進交付金」が1億1,732万7千円の減、延命化及び再稼働事業に係る「二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金」が16億8,773万2千円の増、「組合債」が58億4,700万円の増となりました。

また、財源調整のため、「繰入金」として財政調整基金から79億7,400万円の繰入れを行います。財政調整基金については、令和4年度末で185億5,200万円の残高見込みとなっています。

次に歳出では、清掃工場等の維持管理及び運営に要する経費である「清掃費」は1億5,635万6千円、0.4%の増となりました。施設の老朽化に伴う工場等の運営経費が高止まりする中、最小限の増額に抑えました。

清掃工場の建設等に要する経費である「施設整備費」は、100億1,132万5千円、31.6%の増となりました。これは、目黒清掃工場の建替え、港清掃工場の延命化、大田清掃工場第一工場の再稼働工事が最終年度を迎えることや、その他既設清掃工場の設備整備を計画的に進めていくことによるものです。

職員費は、107億5,955万5千円で、対前年度2,455万1千円、0.2%の減となりました。

組合債の償還等に要する経費である「公債費」は、定時償還の進捗により、対前年度1億6,066万2千円、3.9%の減となりました。

〈 令和4年度 一般会計予算 〉

○ 歳入歳出予算		102,406,000	千円
○ 債務負担行為	15件	66,062,589	千円
○ 組合債	5件	20,187,000	千円

【歳入歳出予算】

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		比較増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 分担金及び負担金	42,000,000	41.0	39,000,000	42.2	3,000,000	7.7
2 使用料及び手数料	13,022,747	12.7	13,060,471	14.1	△37,724	△0.3
うち廃棄物処理手数料	13,015,261	12.7	13,053,283	14.1	△38,022	△0.3
3 国庫支出金	8,589,493	8.4	7,032,326	7.6	1,557,167	22.1
うち循環型社会形成推進交付金	5,964,792	5.8	6,082,119	6.6	△117,327	△1.9
うち二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	2,623,138	2.6	935,406	1.0	1,687,732	180.4
4 財産収入	10,430	0.0	15,120	0.0	△4,690	△31.0
5 寄附金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
6 繰入金	7,974,000	7.8	10,217,000	11.1	△2,243,000	△22.0
7 繰越金	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
8 諸収入	10,321,030	10.1	8,463,783	9.2	1,857,247	21.9
9 組合債	20,187,000	19.7	14,340,000	15.5	5,847,000	40.8
歳入合計	102,406,000	100.0	92,430,000	100.0	9,976,000	10.8

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	本年度		前年度		比較増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	9,954	0.0	10,133	0.0	△179	△1.8
2 総務費	1,248,974	1.2	1,251,778	1.4	△2,804	△0.2
3 清掃費	86,164,487	84.2	75,996,806	82.2	10,167,681	13.4
清掃費	44,472,529	43.5	44,316,173	47.9	156,356	0.4
施設整備費	41,691,958	40.7	31,680,633	34.3	10,011,325	31.6
4 職員費	10,759,555	10.5	10,784,106	11.7	△24,551	△0.2
総務職員費	3,151,468	3.1	3,175,753	3.5	△24,285	△0.8
清掃職員費	7,608,087	7.4	7,608,353	8.2	△266	0.0
5 公債費	3,917,525	3.8	4,078,187	4.4	△160,662	△3.9
うち組合債元利償還金	3,917,519	3.8	4,078,181	4.4	△160,662	△3.9
6 諸支出金	5,505	0.0	8,990	0.0	△3,485	△38.8
7 予備費	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
歳出合計	102,406,000	100.0	92,430,000	100.0	9,976,000	10.8

3 主な特色項目

1 焼却灰の資源化

循環型社会づくりの
一翼を担う清掃一組

【焼却灰の資源化】

予算額 35億9,883万3千円

<目的・ねらい>

最終処分量の削減を図り、循環型社会づくりを進めるため、ごみ焼却灰を資源化する。

<事業内容>

最終処分量の削減を推進するため、71,000tの資源化を計画する。そのうち69,250tは、主灰のセメント原料化、焼却灰の徐冷スラグ化及び焼却灰の焼成砂化を本格実施する。残り1,750tは、新たな搬入先及び輸送経路について実証確認を行う。

◆本格実施 : 69,250 t	◆実証確認 : 1,750 t						
<table border="1"> <tr><td>鉄道 : 52,550 t</td></tr> <tr><td>船舶 : 8,900 t</td></tr> <tr><td>車両 : 7,800 t</td></tr> </table>	鉄道 : 52,550 t	船舶 : 8,900 t	車両 : 7,800 t	<table border="1"> <tr><td>鉄道 : 650 t</td></tr> <tr><td>船舶 : 100 t</td></tr> <tr><td>車両 : 1,000 t</td></tr> </table>	鉄道 : 650 t	船舶 : 100 t	車両 : 1,000 t
鉄道 : 52,550 t							
船舶 : 8,900 t							
車両 : 7,800 t							
鉄道 : 650 t							
船舶 : 100 t							
車両 : 1,000 t							



【焼却灰搬出の様子】

